

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月25日
【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】 大楽 信雄
【電話番号】 03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成22年8月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものとなります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1ファンドの性格」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

当ファンドは、追加型株式投資信託に属します。

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

各ファンドの信託金の限度額は1兆円とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

●4つのアセット(資産)に分散投資

- 日本を含む世界の公社債および株式に実質的に投資します。
- 主に、国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資し、分散投資効果を最大限に高めることでリスクを軽減しつつ、安定的な収益の追求をめざします。
- 個別のアセット(資産)毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。
- 個々のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散して投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。
- 原則として為替ヘッジを行いません。

2

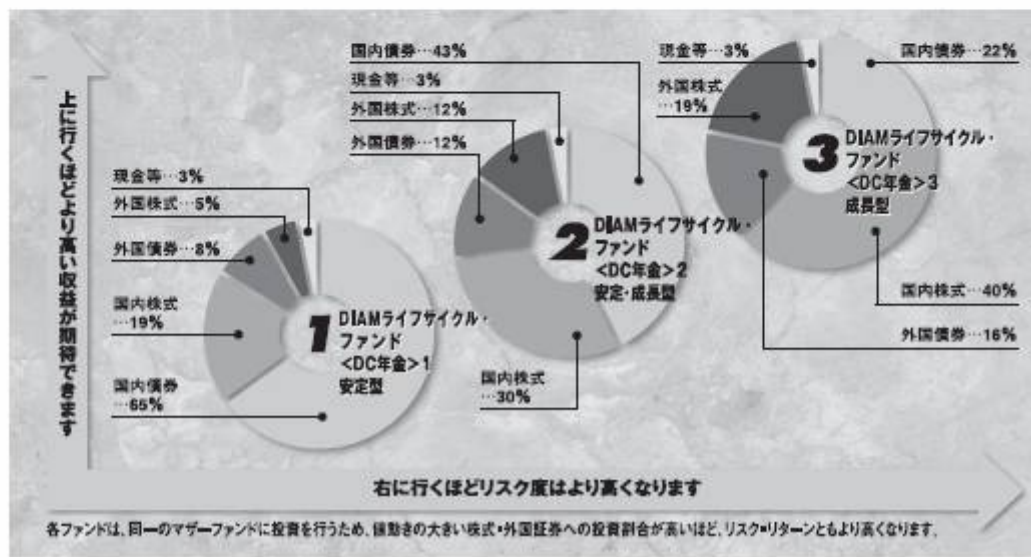
●ライフサイクルにあわせて、3つのファンドから選択できます

ご投資家の皆様のライフサイクルやリスク許容度に応じて、3種類の組み合わせ(資産配分)からご選択いただけます。

- 4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。

3ファンドの基本アロケーション

(注)運用環境見直し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域

「内外」とは目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産

「資産複合」とは目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファ ンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、 債券)資産配分固 定型))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券）へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））に分類されます。

決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「グローバル（日本を含む）」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本

を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ

「なし」とは目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、以下の方法でご確認ください。

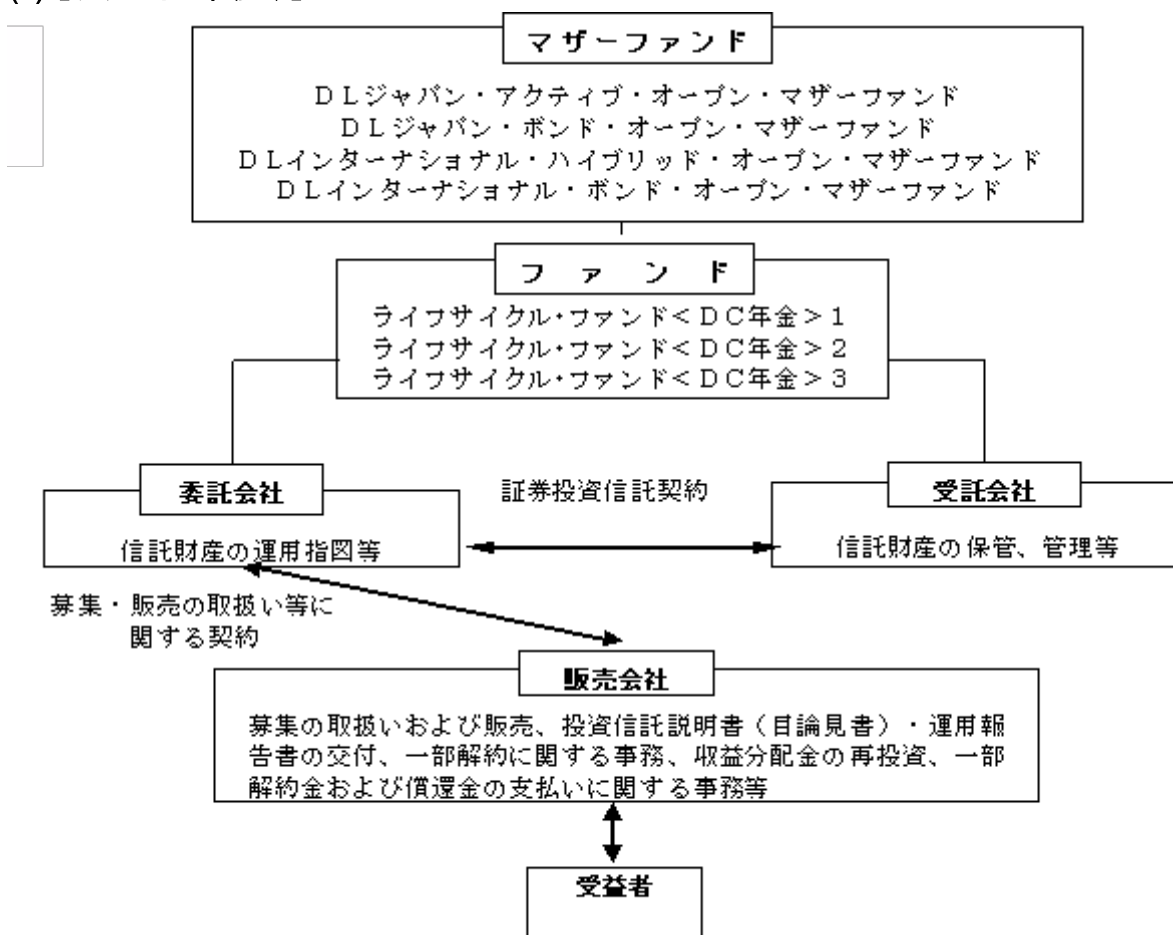
・投資信託協会への照会

ホームページ URL <http://www.toushin.or.jp/>

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月1日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社：D I A Mアセットマネジメント株式会社

当ファンドの委託会社として信託財産の運用の指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。また、販売会社として募集等の業務を行います。

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

当ファンドの信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

販売会社

当ファンドの募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

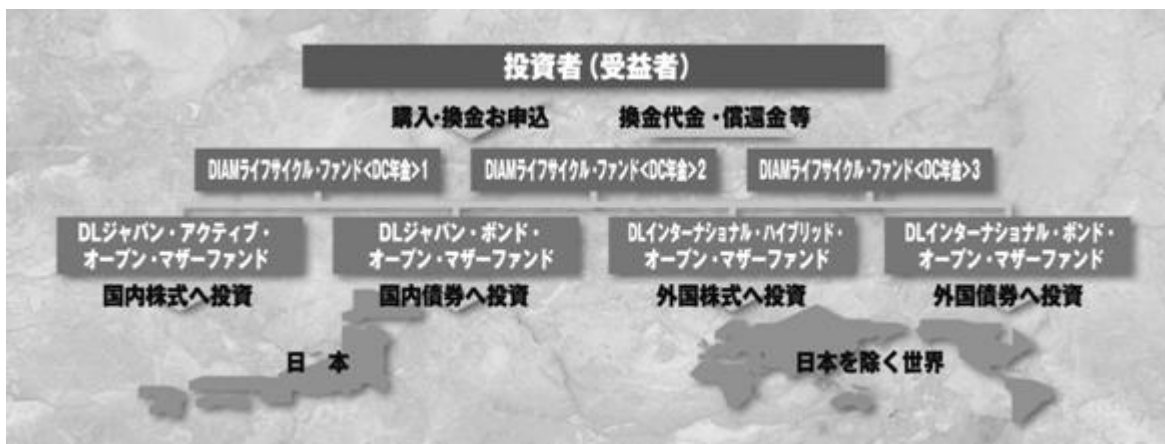
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成22年11月30日現在）

委託会社の沿革

昭和60年	7月	1日	会社設立
平成10年	3月	31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年	12月	1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

平成11年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社及び日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

平成20年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成22年11月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

基本方針

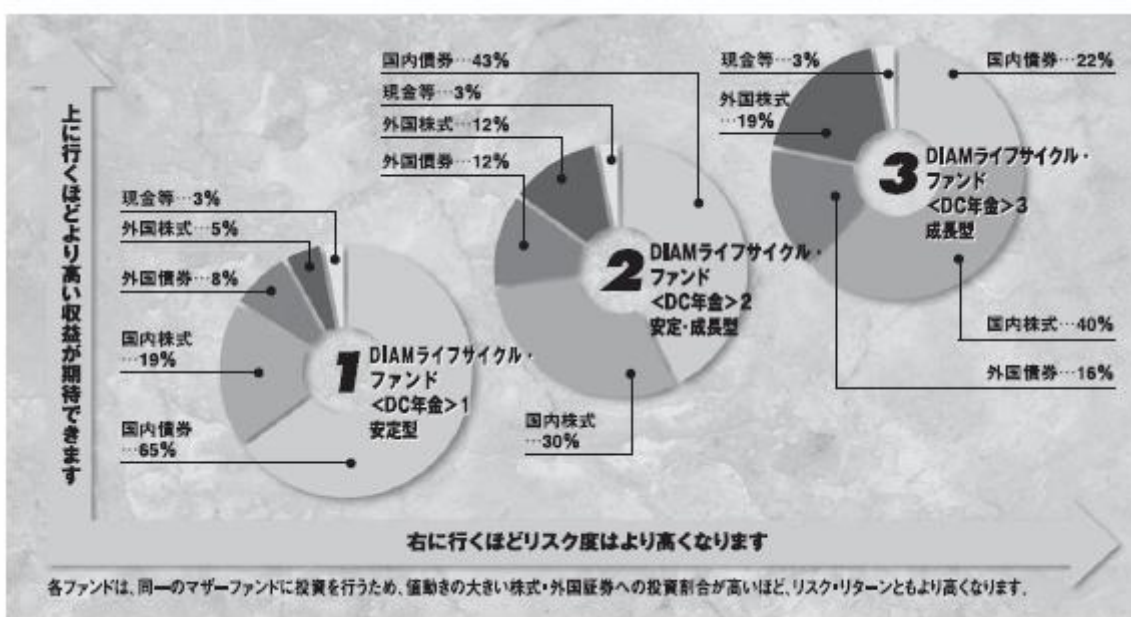
当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として、ファミリーファンド方式で、安定的な運用を行うことを基本方針とします。

投資態度

(略)

ご投資家の皆様のライフサイクルやリスク許容度に応じて、3種類の組み合わせ（資産配分）からご選択いただけます。

各ファンドの基本アロケーションは、以下の比率となります。




(略)

(2)【投資対象】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>
(略)

ファンド名	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>委託会社が独自に開発した外債分析システム「G L O B A S」を活用して運用を行います。</p> <p>金利見通しに基づく各国市場配分に加え、各国ポートフォリオにおけるデュレーション、償還構成をコントロールすることにより超過収益を獲得することをめざします。</p> <p>為替については、金利とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p> <p>ポートフォリオ構築プロセス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)世界主要国のファンダメンタルズ分析・テクニカル分析等に基づき、主要国の金利トレンド・イールドカーブの形状・通貨別為替相場の見通しを策定します。 2)当社独自開発の外債分析システム「G L O B A S」を活用し、イールドカーブ分析等の定量分析を行います。 3)「G L O B A S」を活用し、為替・金利見通しに基づく市場配分・通貨配分戦略、デュレーション・償還構成戦略より、ポートフォリオ属性を決定・構築します。 
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

前記体制は平成22年5月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記体制は平成22年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

基準価額の主な変動要因

(略)

__その他の留意点

(略)

__注意事項

(略)

上記体制は平成22年5月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

基準価額の主な変動要因

(略)

__分配金に関する留意点

1)収益分配は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

2)受益者の個別元本の状況によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

3)収益分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

__その他の留意点

(略)

__注意事項

(略)

上記体制は平成22年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1 安定型

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,123,851,546	98.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		99,775,956	1.91
合 計（純資産総額）		5,223,627,502	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	11,238,580,645	98.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		206,196,432	1.80
合 計（純資産総額）		11,444,777,077	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3 成長型

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,015,493,038	98.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		173,494,771	1.89
合 計（純資産総額）		9,188,987,809	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
-------	----	---------	---------

株式	米国	5,420,330,871	49.13
	英国	1,403,218,921	12.72
	カナダ	658,568,540	5.97
	スイス	506,353,122	4.59
	スウェーデン	178,679,108	1.62
	デンマーク	96,181,052	0.87
	ノルウェー	77,735,353	0.70
	オランダ	191,267,094	1.73
	ベルギー	61,105,432	0.55
	フランス	360,690,155	3.27
	ドイツ	491,124,051	4.45
	ポルトガル	29,086,476	0.26
	スペイン	96,503,366	0.87
	フィンランド	23,954,648	0.22
	オーストリア	31,319,325	0.28
	香港	254,636,697	2.31
	中国	42,569,975	0.39
	シンガポール	240,466,363	2.18
	イスラエル	20,425,154	0.19
	オーストラリア	310,076,587	2.81
	バミューダ諸島	50,391,576	0.46
	オランダ領アンティル	78,786,888	0.71
	ケイマン諸島	48,414,219	0.44
	ジャージー・チャンネル諸島	67,432,371	0.61
	マン島	26,646,085	0.24
モーリシャス	24,801,700	0.22	
小計	10,790,765,128	97.82	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	240,797,064	2.18	
合計（純資産総額）	11,031,562,192	100.00	

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	28,582,981,100	98.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		569,736,276	1.95
合計（純資産総額）		29,152,717,376	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	----	---------	---------

国債証券	米国	4,273,741,084	30.45
	英国	1,047,822,533	7.46
	カナダ	398,737,768	2.84
	スウェーデン	88,491,495	0.63
	オランダ	721,724,520	5.14
	フランス	439,172,358	3.13
	ドイツ	3,188,730,976	22.72
	スペイン	289,983,423	2.07
	イタリア	1,605,554,874	11.44
	フィンランド	438,133,925	3.12
	オーストリア	246,910,125	1.76
	小計	12,739,003,081	90.76
特殊債券	ドイツ	97,561,064	0.70
	オーストラリア	127,527,735	0.91
	国際機関	439,858,162	3.13
	小計	664,946,961	4.74
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		632,687,182	4.51
合 計（純資産総額）		14,036,637,224	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	26,761,918,320	55.74
社債券	日本	20,217,079,500	42.11
	オーストラリア	699,195,000	1.46
	小計	20,916,274,500	43.56
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		333,907,645	0.70
合 計（純資産総額）		48,012,100,465	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

【投資有価証券の主要銘柄】

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	2,651,547,869	12,740.12	3,378,104,179	12,913.00	3,423,943,763	65.55
2	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	946,406,899	10,490.64	992,841,320	10,804.00	1,022,498,013	19.57

3	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	268,590,316	15,899.73	427,051,263	15,632.00	419,860,381	8.04
4	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	251,882,044	9,280.68	233,763,702	10,225.00	257,549,389	4.93

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.09
合計	98.09

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

投資有価証券の主要銘柄

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,828,441,619	12,743.12	4,878,627,734	12,913.00	4,943,666,662	43.20
2	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,269,652,085	10,489.20	3,429,604,125	10,804.00	3,532,532,112	30.87
3	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	883,917,109	15,894.33	1,404,926,733	15,632.00	1,381,739,224	12.07

4	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,350,261,758	9,244.87	1,248,299,657	10,225.00	1,380,642,647	12.06
---	----------------------------------	-----------	----	---------------	----------	---------------	-----------	---------------	-------

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.20
合計	98.20

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

投資有価証券の主要銘柄

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,496,435,305	10,488.62	3,667,276,664	10,804.00	3,777,548,703	41.11
2	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,565,526,232	12,745.96	1,995,413,389	12,913.00	2,021,564,023	22.00
3	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,718,947,586	9,258.49	1,591,485,597	10,225.00	1,757,623,906	19.13
4	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	933,186,033	15,889.07	1,482,745,756	15,632.00	1,458,756,406	15.88

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.11
合計	98.11

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	32,658	5,577.02	182,134,232	5,852.55	191,132,627	1.73
2	APPLE INC	株式	米国	コン ピュー タ・周 辺機器	6,694	19,095.58	127,825,826	26,702.63	178,747,438	1.62
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	英国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	59,484	2,410.91	143,410,544	2,517.54	149,753,117	1.36
4	BHP BILLITON LTD	株式	オース トラリ ア	金属・ 鉱業	37,146	3,489.28	129,612,628	3,521.03	130,792,299	1.19
5	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフト ウェア	53,560	2,466.58	132,110,180	2,132.87	114,236,715	1.04
6	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイ ス	食品	23,171	4,520.67	104,748,407	4,700.28	108,910,246	0.99
7	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業銀 行	125,058	886.42	110,853,824	854.57	106,871,022	0.97
8	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用 品	20,347	5,324.77	108,343,016	5,235.70	106,530,688	0.97

9	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米国	各種金融サービス	33,029	3,616.70	119,456,063	3,194.68	105,516,944	0.96
10	GOOGLE INC	株式	米国	インターネットソフトウェア・サービス	2,074	49,292.43	102,232,505	49,054.41	101,738,846	0.92
11	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技術サービス	8,129	10,781.50	87,642,844	12,041.34	97,884,055	0.89
12	AT&T INC	株式	米国	各種電気通信サービス	39,901	2,160.09	86,189,928	2,334.28	93,140,066	0.84
13	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	無線通信サービス	436,618	195.73	85,457,579	208.99	91,246,905	0.83
14	RIO TINTO PLC	株式	英国	金属・鉱業	16,417	4,709.57	77,317,004	5,304.01	87,075,960	0.79
15	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	株式	米国	タバコ	17,852	4,225.30	75,430,016	4,872.49	86,983,716	0.79
16	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬品	16,554	5,412.52	89,598,783	5,217.16	86,364,795	0.78
17	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コングロマリット	62,770	1,435.96	90,135,259	1,345.79	84,475,358	0.77
18	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	株式	オーストラリア	商業銀行	21,048	4,489.81	94,501,613	3,955.06	83,246,000	0.75
19	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	12,012	6,292.53	75,585,883	6,884.02	82,690,804	0.75
20	ORACLE CORP	株式	米国	ソフトウェア	35,565	2,110.96	75,076,417	2,293.83	81,580,043	0.74
21	BANK OF NOVA SCOTIA	株式	カナダ	商業銀行	18,117	4,211.29	76,296,025	4,424.30	80,155,000	0.73
22	SCHLUMBERGER LTD	株式	オランダ	エネルギー設備・サービス	12,142	5,419.03	65,797,860	6,488.79	78,786,888	0.71
23	WELLS FARGO & CO	株式	米国	商業銀行	33,728	2,542.59	85,756,582	2,292.14	77,309,433	0.70

24	COCA-COLA CO/THE	株式	米国	飲料	13,839	4,689.72	64,901,008	5,341.88	73,926,212	0.67
25	BG GROUP PLC	株式	英国	石油・ ガス・ 消耗燃料	48,148	1,529.01	73,618,692	1,532.96	73,808,725	0.67
26	TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	株式	カナ ダ	商業銀 行	11,821	6,093.07	72,026,214	6,195.18	73,233,172	0.66
27	CANADIAN NATURAL RESOURCES	株式	カナ ダ	石油・ ガス・ 消耗燃料	22,183	3,129.22	69,415,547	3,292.56	73,038,821	0.66
28	NOBLE ENERGY INC	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃料	10,415	6,566.12	68,386,117	6,963.23	72,522,041	0.66
29	BASF SE	株式	ドイツ	化学	11,327	5,278.57	59,790,342	6,229.05	70,556,465	0.64
30	SIEMENS AG-REG	株式	ドイツ	コング ロ マ リット	7,430	7,728.58	57,423,334	9,352.98	69,492,665	0.63

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	9.33
	商業銀行	8.14
	医薬品	6.34
	金属・鉱業	5.31
	機械	4.03
	化学	3.62
	ソフトウェア	3.51
	食品	2.99
	各種電気通信サービス	2.97
	半導体・半導体製造装置	2.80
	飲料	2.75
	エネルギー設備・サービス	2.74
	コンピュータ・周辺機器	2.66
	コングロマリット	2.56
	各種金融サービス	2.38
	保険	2.31
	タバコ	2.29
	情報技術サービス	1.88
	家庭用品	1.81
	通信機器	1.75
繊維・アパレル・贅沢品	1.66	
ホテル・レストラン・レジャー	1.65	

インターネットソフトウェア・サービス	1.55
メディア	1.53
陸運・鉄道	1.42
航空宇宙・防衛	1.39
総合公益事業	1.30
資本市場	1.27
無線通信サービス	1.10
電気設備	1.06
ヘルスケア機器・用品	1.05
食品・生活必需品小売り	1.05
自動車	0.99
電子装置・機器・部品	0.97
インターネット販売・カタログ販売	0.96
家庭用耐久財	0.59
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.54
建設・土木	0.51
販売	0.51
バイオテクノロジー	0.47
複合小売り	0.46
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.46
自動車部品	0.45
電力	0.33
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.31
ヘルスケア・テクノロジー	0.27
運送インフラ	0.27
不動産管理・開発	0.26
商業サービス・用品	0.25
専門小売り	0.23
建設資材	0.22
旅客航空輸送業	0.21
専門サービス	0.20
パーソナル用品	0.19
合計	97.82

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	

1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用 機器	320,000	3,471.09	1,110,749,228	3,220.00	1,030,400,000	3.53
2	日本電産	株式	日本	電気機 器	121,200	9,261.44	1,122,486,379	8,380.00	1,015,656,000	3.48
3	三菱UFJフィナン シャルG	株式	日本	銀行業	2,374,000	466.60	1,107,700,052	396.00	940,104,000	3.22
4	日本電信電話	株式	日本	情報・ 通信業	220,000	3,868.81	851,138,575	3,790.00	833,800,000	2.86
5	本田技研	株式	日本	輸送用 機器	262,000	3,228.86	845,961,862	3,010.00	788,620,000	2.71
6	三井住友フィナン シャルG	株式	日本	銀行業	303,200	2,918.58	884,914,733	2,569.00	778,920,800	2.67
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	343,000	2,309.55	792,177,355	2,116.00	725,788,000	2.49
8	エヌ・ティ・ティ ・ドコモ	株式	日本	情報・ 通信業	5,060	139,277.08	704,742,008	135,800.00	687,148,000	2.36
9	ファナック	株式	日本	電気機 器	52,200	9,349.17	488,026,503	11,990.00	625,878,000	2.15
10	三井不動産	株式	日本	不動産 業	413,000	1,612.49	665,957,904	1,482.00	612,066,000	2.10
11	キヤノン	株式	日本	電気機 器	155,000	4,123.64	639,163,638	3,945.00	611,475,000	2.10
12	日本セラミック	株式	日本	電気機 器	449,000	1,196.22	537,102,293	1,239.00	556,311,000	1.91
13	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	105,500	6,124.39	646,122,846	5,000.00	527,500,000	1.81
14	東京海上HD	株式	日本	保険業	221,000	2,558.19	565,361,031	2,367.00	523,107,000	1.79
15	小松製作所	株式	日本	機械	213,000	1,900.33	404,770,065	2,318.00	493,734,000	1.69
16	ヤフー	株式	日本	情報・ 通信業	16,333	33,831.82	552,575,180	30,000.00	489,990,000	1.68
17	KDDI	株式	日本	情報・ 通信業	1,023	455,113.52	465,581,130	478,500.00	489,505,500	1.68
18	富士フイルムHL DGS	株式	日本	化学	172,000	3,038.41	522,607,374	2,812.00	483,664,000	1.66
19	シークス	株式	日本	卸売業	543,200	1,030.15	559,577,138	886.00	481,275,200	1.65
20	京セラ	株式	日本	電気機 器	56,000	8,448.33	473,106,269	8,540.00	478,240,000	1.64
21	東京エレクトロン	株式	日本	電気機 器	88,000	5,617.12	494,306,586	5,250.00	462,000,000	1.58
22	三井物産	株式	日本	卸売業	347,000	1,505.67	522,467,293	1,307.00	453,529,000	1.56
23	信越化学	株式	日本	化学	110,200	5,131.64	565,506,179	4,090.00	450,718,000	1.55
24	ソニー	株式	日本	電気機 器	139,000	3,326.71	462,412,479	2,971.00	412,969,000	1.42

25	住友電工	株式	日本	非鉄金属	375,000	1,100.88	412,828,797	1,095.00	410,625,000	1.41
26	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3,020,000	157.38	475,294,801	133.00	401,660,000	1.38
27	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	505,000	761.22	384,416,729	785.00	396,425,000	1.36
28	アイシン精機	株式	日本	輸送用機器	141,000	2,490.70	351,189,003	2,713.00	382,533,000	1.31
29	武田薬品	株式	日本	医薬品	96,500	4,121.99	397,771,830	3,890.00	375,385,000	1.29
30	東芝	株式	日本	電気機器	860,000	430.90	370,569,915	436.00	374,960,000	1.29

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	22.05
	情報・通信業	11.79
	輸送用機器	9.74
	銀行業	8.31
	卸売業	7.38
	小売業	4.84
	サービス業	3.73
	化学	3.48
	医薬品	3.46
	不動産業	3.13
	機械	2.72
	非鉄金属	2.46
	保険業	2.27
	鉄鋼	1.93
	陸運業	1.81
	食料品	1.73
	繊維製品	1.44
	金属製品	1.18
	その他製品	1.10
	証券、商品先物取引業	1.08
精密機器	1.07	
海運業	0.79	
ゴム製品	0.58	
合計		98.05

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	US T N/B 3.5 05/15/20	国債 証券	米国	842,700,000	104.17	877,835,981	106.55	897,930,558	3.50	2020/ 5/15	6.40
2	BUNDESOBL 4.25 10/12/12	国債 証券	ドイツ	730,356,000	108.80	794,627,328	106.21	775,674,590	4.25	2012/ 10/12	5.53
3	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債 証券	オランダ	663,960,000	110.30	732,347,880	108.70	721,724,520	4.00	2018/ 7/15	5.14
4	DEUTSCHLAND 3.0 07/04/20	国債 証券	ドイツ	663,960,000	105.08	697,711,300	102.10	677,903,160	3.00	2020/ 7/4	4.83
5	US T N/B 1.875 04/30/14	国債 証券	米国	573,036,000	100.95	578,473,406	103.31	591,992,031	1.88	2014/ 4/30	4.22
6	UK TREASURY 4.75 03/07/20	国債 証券	英国	485,403,000	113.96	553,160,930	111.18	539,671,055	4.75	2020/ 3/7	3.84
7	US T N/B 4.5 11/15/15	国債 証券	米国	463,485,000	115.27	534,242,174	114.57	531,014,765	4.50	2015/ 11/15	3.78
8	US T N/B 4.375 05/15/40	国債 証券	米国	505,620,000	107.36	542,828,117	103.98	525,723,451	4.38	2040/ 5/15	3.75
9	ITALY BTPS 4.5 02/01/18	国債 証券	イタリア	509,036,000	107.37	546,551,953	101.78	518,096,841	4.50	2018/ 2/1	3.69
10	DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	国債 証券	ドイツ	392,843,000	122.45	481,036,254	122.83	482,529,057	4.75	2034/ 7/4	3.44
11	FINLAND 4.25 07/04/15	国債 証券	フィンランド	398,376,000	111.99	446,141,282	109.98	438,133,925	4.25	2015/ 7/4	3.12
12	ITALY BTPS 4.75 02/01/13	国債 証券	イタリア	354,112,000	107.01	378,935,251	104.06	368,488,947	4.75	2013/ 2/1	2.63
13	DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	国債 証券	ドイツ	320,914,000	110.98	356,156,775	111.86	358,958,355	4.00	2037/ 1/4	2.56
14	US T N/B 4.0 11/15/12	国債 証券	米国	320,226,000	107.52	344,316,602	106.91	342,340,808	4.00	2012/ 11/15	2.44
15	US T N/B 1.875 09/30/17	国債 証券	米国	337,080,000	101.05	340,635,141	98.37	331,575,484	1.88	2017/ 9/30	2.36
16	EIB 5.125 05/30/17	特殊 債券	国際 機関	252,810,000	112.55	284,537,655	115.55	292,121,955	5.13	2017/ 5/30	2.08
17	ITALY BTPS 4.25 09/01/19	国債 証券	イタリア	287,716,000	102.07	293,668,844	98.95	284,694,982	4.25	2019/ 9/1	2.03
18	SPAIN 4.0 04/30/20	国債 証券	スペイン	309,848,000	96.11	297,788,716	90.21	279,498,388	4.00	2020/ 4/30	1.99
19	US T N/B 2.25 01/31/15	国債 証券	米国	252,810,000	104.40	263,936,221	104.39	263,918,471	2.25	2015/ 1/31	1.88
20	US T N/B 3.5 05/31/13	国債 証券	米国	244,383,000	106.90	261,240,539	107.30	262,232,734	3.50	2013/ 5/31	1.87

21	UK TREASURY 4.75 12/07/30	国債 証券	英国	242,701,500	111.20	269,888,725	107.11	259,957,577	4.75	2030/ 12/7	1.85
22	US T N/B 1.25 08/31/15	国債 証券	米国	252,810,000	100.90	255,091,215	99.30	251,030,218	1.25	2015/ 8/31	1.79
23	AUSTRIA 3.5 07/15/15	国債 証券	オーストリア	232,386,000	107.00	248,653,020	106.25	246,910,125	3.50	2015/ 7/15	1.76
24	FRANCE OAT 4.25 04/25/19	国債 証券	フランス	221,320,000	111.89	247,634,948	109.38	242,079,816	4.25	2019/ 4/25	1.72
25	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	国債 証券	ドイツ	231,279,400	105.55	244,115,407	104.42	241,501,949	3.25	2020/ 1/4	1.72
26	BUNDESUBL 4.0 04/13/12	国債 証券	ドイツ	199,188,000	106.75	212,633,190	104.41	207,962,231	4.00	2012/ 4/13	1.48
27	CANADA 3.75 06/01/19	国債 証券	カナダ	165,580,000	103.79	171,855,482	105.58	174,821,020	3.75	2019/ 6/1	1.25
28	ITALY BTPS 4.0 09/01/20	国債 証券	イタリア	165,990,000	100.98	167,616,702	96.05	159,433,395	4.00	2020/ 9/1	1.14
29	DEUTSCHLAND 3.75 01/04/17	国債 証券	ドイツ	143,858,000	110.63	159,150,105	109.04	156,862,763	3.75	2017/ 1/4	1.12
30	US T N/B 4.0 02/15/15	国債 証券	米国	126,405,000	109.17	137,997,603	111.50	140,941,575	4.00	2015/ 2/15	1.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	90.76
特殊債券	4.74
合計	95.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			

1	305回 利付国庫債 券(10 年)	国債 証券	日本	9,936,000,000	101.64	10,098,525,640	101.81	10,116,139,680	1.30	2019/ 12/20	21.07
2	309回 利付国庫債 券(10 年)	国債 証券	日本	3,105,000,000	101.30	3,145,337,450	99.53	3,090,313,350	1.10	2020/ 6/20	6.44
3	114回 利付国庫債 券(20 年)	国債 証券	日本	2,782,000,000	101.62	2,827,068,400	102.37	2,847,849,940	2.10	2029/ 12/20	5.93
4	121回 利付国庫債 券(20 年)	国債 証券	日本	2,139,000,000	102.84	2,199,830,500	98.86	2,114,658,180	1.90	2030/ 9/20	4.40
5	川崎汽船J PY建てC B4/ 4/13	社債 券	日本	2,116,000,000	97.03	2,053,052,500	98.05	2,074,738,000	-	2013/ 4/4	4.32
6	ヤマダ電機 JPY建て 転換制限条 項付CB 3/28/ 13	社債 券	日本	2,100,000,000	97.53	2,048,050,000	98.25	2,063,250,000	-	2013/ 3/28	4.30
7	1回 野村 総合研究所 転換社債	社債 券	日本	2,039,000,000	97.00	1,977,836,134	98.05	1,999,239,500	-	2014/ 3/31	4.16
8	84回 利 付国庫債券 (20年)	国債 証券	日本	1,711,000,000	103.06	1,763,289,820	103.84	1,776,753,730	2.00	2025/ 12/20	3.70
9	カシオ計算 機JPY建 てCB 3/31/ 15	社債 券	日本	1,780,000,000	98.33	1,750,240,000	99.25	1,766,650,000	-	2015/ 3/31	3.68
10	12回 物 価連動国債 (10年)	国債 証券	日本	1,560,000,000	98.01	1,528,879,560	99.00	1,544,439,000	1.20	2017/ 6/10	3.22
11	33回 ソ フトバンク 社債	社債 券	日本	1,500,000,000	100.00	1,500,000,000	100.28	1,504,185,000	1.24	2013/ 9/17	3.13
12	8回 物価 連動国債 (10年)	国債 証券	日本	1,470,000,000	97.31	1,430,415,840	97.56	1,434,148,170	1.00	2016/ 6/10	2.99
13	33回 利 付国庫債券 (30年)	国債 証券	日本	1,314,000,000	100.29	1,317,746,640	98.17	1,289,914,380	2.00	2040/ 9/20	2.69

14	20回 シャープ転 換社債	社債 券	日本	1,300,000,000	97.93	1,273,100,000	98.40	1,279,200,000	-	2013/ 9/30	2.66
15	10回 N E C 転換社 債	社債 券	日本	1,200,000,000	99.97	1,199,640,000	100.25	1,203,000,000	1.00	2011/ 9/30	2.51
16	288回 利付国庫債 券（10 年）	国債 証券	日本	777,000,000	106.69	829,009,300	106.56	827,947,890	1.70	2017/ 9/20	1.72
17	42回 プ ロミス社債	社債 券	日本	800,000,000	99.59	796,704,000	98.64	789,112,000	3.50	2015/ 4/30	1.64
18	コニカミノ ルタホール ディングス J P Y 建て C B 1 2 / 7 / 1 6	社債 券	日本	755,000,000	98.34	742,431,250	99.75	753,112,500	-	2016/ 12/7	1.57
19	7回 平和 不動産社債	社債 券	日本	700,000,000	100.52	703,626,000	101.96	713,734,000	1.91	2013/ 9/12	1.49
20	7回 ウエ ストパック 銀行円貨社 債	社債 券	オース トラリ ア	700,000,000	100.00	700,000,000	99.89	699,195,000	1.07	2015/ 9/3	1.46
21	東レ J P Y 建て転換制 限条項付 C B 3 / 1 2 / 1 2	社債 券	日本	685,000,000	98.70	676,062,500	98.95	677,807,500	-	2012/ 3/12	1.41
22	85回 利 付国庫債券 （5年）	国債 証券	日本	600,000,000	101.48	608,856,000	101.31	607,866,000	0.70	2014/ 9/20	1.27
23	3回 千葉 銀行期限前 償還条項付 劣後社債	社債 券	日本	500,000,000	101.89	509,440,000	101.79	508,965,000	1.71	2018/ 3/13	1.06
24	4回 福岡 銀行期限前 償還条項付 劣後社債	社債 券	日本	500,000,000	100.00	500,000,000	100.59	502,950,000	1.11	2020/ 8/20	1.05
25	120回 利付国庫債 券（20 年）	国債 証券	日本	500,000,000	97.32	486,596,000	94.05	470,240,000	1.60	2030/ 6/20	0.98
26	1回 コバ レントマテ リアル社債	社債 券	日本	600,000,000	65.91	395,460,000	71.96	431,730,000	2.87	2013/ 2/18	0.90
27	8回 東京 建物社債	社債 券	日本	400,000,000	101.36	405,448,000	102.24	408,968,000	1.89	2014/ 5/30	0.85

28	9 2 回 利 付国庫債券 (5 年)	国債 証券	日本	400,000,000	99.70	398,812,000	99.34	397,368,000	0.30	2015/ 9/20	0.83
29	6 回 西日 本シティ銀 行期限前償 還条項付劣 後社債	社債 券	日本	300,000,000	100.13	300,375,000	102.13	306,375,000	1.70	2020/ 4/15	0.64
30	5 回 阿波 銀行期限前 償還条項付 劣後社債	社債 券	日本	300,000,000	100.00	300,000,000	100.08	300,231,000	1.01	2020/ 9/10	0.63

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	55.74
社債券	43.56
合計	99.30

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成22年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1 安定型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成14年5月27日現在）	30	30	1.0194	1.0194
第2期末（平成15年5月26日現在）	242	242	0.9816	0.9816
第3期末（平成16年5月25日現在）	396	396	1.0265	1.0265
第4期末（平成17年5月25日現在）	1,181	1,181	1.0461	1.0461
第5期末（平成18年5月25日現在）	2,300	2,300	1.1264	1.1264
第6期末（平成19年5月25日現在）	3,457	3,457	1.1803	1.1803
第7期末（平成20年5月26日現在）	4,089	4,089	1.1203	1.1203
第8期末（平成21年5月25日現在）	4,202	4,202	0.9862	0.9862
第9期末（平成22年5月25日現在）	4,945	4,945	1.0263	1.0263
平成21年11月末	4,581	-	1.0151	-
12月末	4,793	-	1.0395	-
平成22年1月末	4,817	-	1.0325	-
2月末	4,818	-	1.0287	-
3月末	5,072	-	1.0578	-
4月末	5,154	-	1.0696	-
5月末	4,999	-	1.0318	-
6月末	5,017	-	1.0253	-
7月末	5,085	-	1.0337	-
8月末	5,059	-	1.0220	-
9月末	5,173	-	1.0378	-
10月末	5,160	-	1.0312	-
11月末	5,223	-	1.0373	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成14年5月27日現在）	35	35	1.0373	1.0373
第2期末（平成15年5月26日現在）	394	394	0.9460	0.9460
第3期末（平成16年5月25日現在）	699	699	1.0396	1.0396
第4期末（平成17年5月25日現在）	2,251	2,251	1.0668	1.0668
第5期末（平成18年5月25日現在）	5,118	5,118	1.2322	1.2322
第6期末（平成19年5月25日現在）	7,849	7,849	1.3334	1.3334
第7期末（平成20年5月26日現在）	9,395	9,395	1.2177	1.2177
第8期末（平成21年5月25日現在）	9,042	9,042	0.9774	0.9774
第9期末（平成22年5月25日現在）	10,649	10,649	1.0090	1.0090
平成21年11月末	10,015	-	1.0080	-
12月末	10,574	-	1.0478	-
平成22年1月末	10,514	-	1.0303	-

2月末	10,479	-	1.0234	-
3月末	11,274	-	1.0730	-
4月末	11,449	-	1.0841	-
5月末	10,852	-	1.0209	-
6月末	10,786	-	1.0021	-
7月末	11,018	-	1.0152	-
8月末	10,812	-	0.9918	-
9月末	11,230	-	1.0188	-
10月末	11,202	-	1.0106	-
11月末	11,444	-	1.0272	-

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末(平成14年5月27日現在)	29	29	1.0576	1.0576
第2期末(平成15年5月26日現在)	252	252	0.9168	0.9168
第3期末(平成16年5月25日現在)	506	506	1.0537	1.0537
第4期末(平成17年5月25日現在)	1,710	1,710	1.0877	1.0877
第5期末(平成18年5月25日現在)	4,180	4,180	1.3364	1.3364
第6期末(平成19年5月25日現在)	6,737	6,737	1.4941	1.4941
第7期末(平成20年5月26日現在)	7,967	7,967	1.3167	1.3167
第8期末(平成21年5月25日現在)	7,084	7,084	0.9602	0.9602
第9期末(平成22年5月25日現在)	8,415	8,415	0.9820	0.9820
平成21年11月末	7,971	-	0.9919	-
12月末	8,545	-	1.0455	-
平成22年1月末	8,422	-	1.0178	-
2月末	8,389	-	1.0082	-
3月末	9,186	-	1.0764	-
4月末	9,326	-	1.0867	-
5月末	8,632	-	0.9998	-
6月末	8,514	-	0.9696	-
7月末	8,767	-	0.9872	-
8月末	8,505	-	0.9531	-
9月末	8,946	-	0.9899	-
10月末	8,905	-	0.9802	-
11月末	9,188	-	1.0062	-

【分配の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1 安定型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3 成長型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

【収益率の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1 安定型

	収益率（％）
第1期	1.94
第2期	3.71
第3期	4.57
第4期	1.91
第5期	7.68
第6期	4.79
第7期	5.08
第8期	11.97
第9期	4.07
第10期中間計算期間	1.45

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

	収益率（％）
第1期	3.73
第2期	8.80
第3期	9.89
第4期	2.62
第5期	15.50
第6期	8.21
第7期	8.68
第8期	19.73
第9期	3.23
第10期中間計算期間	2.28

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3 成長型

	収益率（％）
第1期	5.76
第2期	13.31
第3期	14.93
第4期	3.23
第5期	22.86
第6期	11.80
第7期	11.87
第8期	27.08
第9期	2.27
第10期中間計算期間	3.02

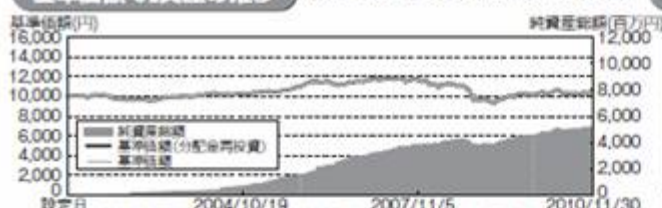
(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

<< 参考情報 >>

データの基準日:2010年11月30日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

基準価額・純資産の推移 (設定日(2001年10月1日)~2010年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定後の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第5期	(2006.05.25)	0円
第6期	(2007.05.25)	0円
第7期	(2008.05.26)	0円
第8期	(2009.05.25)	0円
第9期	(2010.05.25)	0円
設定未累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

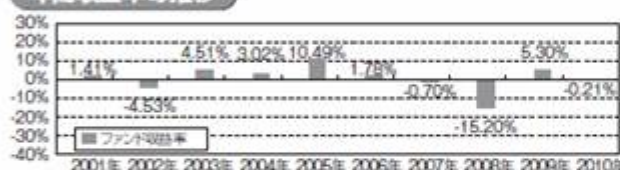
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパンボンドオープンマザーファンド	65.55
2	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	19.57
3	DLインターナショナルボンドオープンマザーファンド	8.04
4	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	4.93

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

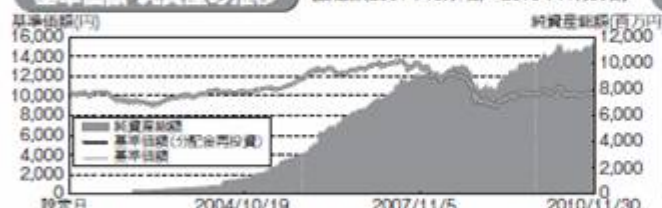
年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと見做して算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2001年は設定日から年末までの収益率、および2010年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドのベンチマークは、当社が独自に指数化した合成インデックスです。国内株式については東証株価指数(TOPIX)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIロクサイインデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートと、当ファンドの基本アロケーション(国内株式:19.0%、国内債券:65.0%、外国株式:5.0%、外国債券:8.0%、短期金融資産:3.0%)に基づいて合成したものです。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

基準価額・純資産の推移 (設定日(2001年10月1日)~2010年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定後の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第5期	(2006.05.25)	0円
第6期	(2007.05.25)	0円
第7期	(2008.05.26)	0円
第8期	(2009.05.25)	0円
第9期	(2010.05.25)	0円
設定未累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

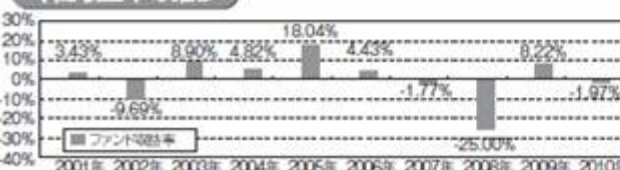
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパンボンドオープンマザーファンド	43.20
2	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	30.87
3	DLインターナショナルボンドオープンマザーファンド	12.07
4	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	12.06

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと見做して算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2001年は設定日から年末までの収益率、および2010年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドのベンチマークは、当社が独自に指数化した合成インデックスです。国内株式については東証株価指数(TOPIX)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIロクサイインデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートと、当ファンドの基本アロケーション(国内株式:30.0%、国内債券:43.0%、外国株式:12.0%、外国債券:12.0%、短期金融資産:3.0%)に基づいて合成したものです。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

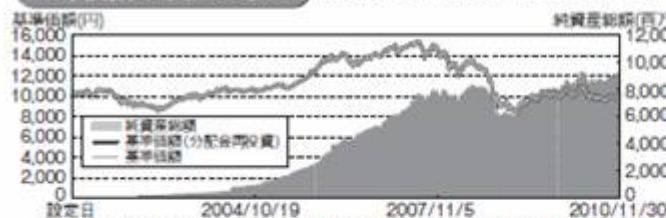
データの基準日:2010年11月30日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

基準価額・純資産の推移

(設定日(2001年10月1日)~2010年11月30日)

分配の推移(税引前)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定後の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額は異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

期	日	金額
第5期	(2006.05.25)	0円
第6期	(2007.05.25)	0円
第7期	(2008.05.26)	0円
第8期	(2009.05.25)	0円
第9期	(2010.05.25)	0円
設定未累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

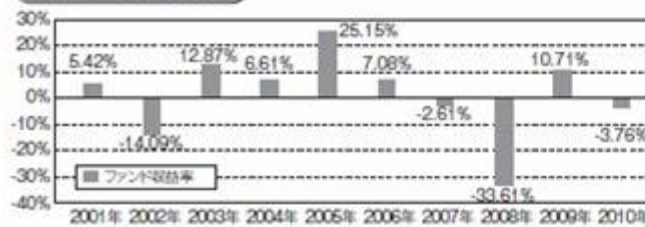
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	41.11
2	DLジャパンボンドオープンマザーファンド	22.00
3	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	19.13
4	DLインターナショナルボンドオープンマザーファンド	15.88

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2001年は設定日から年末までの収益率、および2010年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドのベンチマークは、当社が独自に算出した合成インデックスです。国内株式については東証株価指数(TOPIX)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIロクサイインデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)、外国債券についてはシティグループ世界債券インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、当ファンドの基本アロケーション(国内株式:40.0%、国内債券:22.0%、外国株式:19.0%、外国債券:16.0%、短期金融資産:3.0%)に基づいて合成したものです。

各マザーファンドの主要な資産の状況

■DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	98.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.95
合計(純資産総額)		100.00

組入上位5業種

業種	投資比率(%)
電気機器	22.05
情報・通信業	11.79
輸送用機器	9.74
銀行業	8.31
卸売業	7.38

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.53
2	日本電産	株式	日本	電気機器	3.48
3	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.22
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.96
5	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.71
6	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.67
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.49
8	エヌ・ティ・ティ・コム	株式	日本	情報・通信業	2.36
9	ファナック	株式	日本	電気機器	2.15
10	三井不動産	株式	日本	不動産業	2.10

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2010年11月30日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	日本	55.74
	日本	42.11
社債券	オーストラリア	1.46
	小計	43.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.70
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期	投資比率(%)
1	305回 利付国債債券(10年)	国債証券	日本	1.30	2019/12/20	21.07
2	309回 利付国債債券(10年)	国債証券	日本	1.10	2020/6/20	6.44
3	114回 利付国債債券(20年)	国債証券	日本	2.10	2029/12/20	5.93
4	121回 利付国債債券(20年)	国債証券	日本	1.90	2030/9/20	4.40
5	川崎汽船JPY建てCB 4/4/13	社債券	日本	—	2013/4/4	4.32
6	ヤマダ電機JPY建て 船務物産米国付CB 3/28/13	社債券	日本	—	2013/3/28	4.30
7	1回 野村総合研究所 船務社債	社債券	日本	—	2014/3/31	4.16
8	84回 利付国債債券(20年)	国債証券	日本	2.00	2025/12/20	3.70
9	カシオ計算機JPY建てCB 3/31/15	社債券	日本	—	2015/3/31	3.68
10	128回 物産物産国債(10年)	国債証券	日本	1.20	2017/6/10	3.22

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	米蘭	49.13
	英国	12.72
	カナダ	5.97
	スイス	4.59
	ドイツ	4.45
	その他	20.95
	小計	97.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.18
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米蘭	石油・ガス・海運燃料	1.73
2	APPLE INC	株式	米蘭	コンピュータ周辺機器	1.62
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	英国	石油・ガス・海運燃料	1.36
4	BHP BILLITON LTD	株式	オーストラリア	金属鉱業	1.19
5	MICROSOFT CORP	株式	米蘭	ソフトウェア	1.04
6	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	0.99
7	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業銀行	0.97
8	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米蘭	家庭用品	0.97
9	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米蘭	各種金融サービス	0.96
10	GOOGLE INC	株式	米蘭	インターネット ソフトウェアサービス	0.92

組入上位5業種

業種	投資比率(%)
石油・ガス・海運燃料	9.33
商業銀行	8.14
医薬品	6.34
金属・鉱業	5.31
機械	4.03

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	米蘭	30.45
	ドイツ	22.72
	イタリア	11.44
	英国	7.46
	オランダ	5.14
	その他	13.55
	小計	90.76
特殊債券	国際機関	3.13
	オーストラリア	0.91
	ドイツ	0.70
小計	4.74	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.51
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期	投資比率(%)
1	US T M B 3.5 05/15/20	国債証券	米蘭	3.50	2020/5/15	6.40
2	BUNDESBOBL 4.25 10/12/12	国債証券	ドイツ	4.25	2012/10/12	5.53
3	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債証券	オランダ	4.00	2018/7/15	5.14
4	DEUTSCHLAND 3.0 07/04/20	国債証券	ドイツ	3.00	2020/7/4	4.83
5	US T M B 1.875 04/30/14	国債証券	米蘭	1.88	2014/4/30	4.22
6	UK TREASURY 4.75 03/07/20	国債証券	英国	4.75	2020/3/7	3.84
7	US T M B 4.5 11/15/15	国債証券	米蘭	4.50	2015/11/15	3.78
8	US T M B 4.375 05/15/40	国債証券	米蘭	4.38	2040/5/15	3.75
9	ITALY BTFS 4.5 02/01/18	国債証券	イタリア	4.50	2018/2/1	3.69
10	DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	国債証券	ドイツ	4.75	2034/7/4	3.44

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

	設定口数	解約口数
第1期	30,463,949	64,979
第2期	238,811,942	21,814,930
第3期	193,049,908	54,038,792
第4期	800,911,568	57,738,368
第5期	1,208,403,508	295,821,507
第6期	1,281,673,947	394,518,362
第7期	1,250,876,864	529,867,918
第8期	1,100,330,733	489,188,089
第9期	947,154,368	389,743,280
第10期中間計算期間	361,618,625	167,436,852

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	設定口数	解約口数
第1期	34,499,832	180,110
第2期	407,286,325	24,774,832
第3期	302,024,132	45,632,769
第4期	1,515,139,698	77,517,245
第5期	2,452,656,260	409,489,500
第6期	2,188,674,269	456,165,592
第7期	2,518,326,095	689,031,640
第8期	2,321,520,599	786,059,380
第9期	1,984,711,804	680,768,243
第10期中間計算期間	806,281,385	270,698,266

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

	設定口数	解約口数
第1期	27,704,439	85,016
第2期	273,496,648	25,780,705
第3期	263,058,387	57,598,401
第4期	1,159,186,255	67,261,265
第5期	1,955,734,226	400,545,962
第6期	1,895,146,326	513,567,654
第7期	2,316,340,400	774,573,284
第8期	2,117,820,436	790,564,114
第9期	1,936,865,671	745,783,334
第10期中間計算期間	846,557,090	308,912,207

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）及び第10期中間計算期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	159,792,640	158,354,279
親投資信託受益証券	4,433,542,897	5,102,407,811
流動資産合計	4,593,335,537	5,260,762,090
資産合計	4,593,335,537	5,260,762,090
負債の部		
流動負債		
未払解約金	820,262	359,358
未払受託者報酬	2,367,484	2,699,081
未払委託者報酬	33,145,473	37,787,666
その他未払費用	118,285	134,875
流動負債合計	36,451,504	40,980,980
負債合計	36,451,504	40,980,980
純資産の部		
元本等		
元本	4,491,229,631	5,013,062,335
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	65,654,402	206,718,775
（分配準備積立金）	150,909,836	140,827,845
元本等合計	4,556,884,033	5,219,781,110
純資産合計	4,556,884,033	5,219,781,110
負債純資産合計	4,593,335,537	5,260,762,090

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成21年 5 月26日 至 平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自 平成22年 5 月26日 至 平成22年11月25日
営業収益		
受取利息	40,672	39,719
有価証券売買等損益	156,223,733	114,528,425
営業収益合計	156,264,405	114,568,144
営業費用		
受託者報酬	2,367,484	2,699,081
委託者報酬	33,145,473	37,787,666
その他費用	118,285	134,875
営業費用合計	35,631,242	40,621,622
営業利益	120,633,163	73,946,522
経常利益	120,633,163	73,946,522
中間純利益	120,633,163	73,946,522
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,335,969	1,086,726
期首剰余金又は期首欠損金 ()	58,674,961	126,752,547
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,032,169	11,537,984
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,814,798	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,217,371	11,537,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,431,552
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,431,552
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	65,654,402	206,718,775

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第9期中間計算期間 自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価 しております。	親投資信託受益証券 同左

（追加情報）

第9期中間計算期間 自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	当中間計算期間より、「金融商品に 関する会計基準」（企業会計基準第 10号 平成20年3月10日）及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指 針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しており ます。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
*1 期首元本額	4,261,469,474円	4,818,880,562円
期中追加設定元本額	452,398,573円	361,618,625円
期中解約元本額	222,638,416円	167,436,852円
*2 中間計算期間末日における受 益権の総数	4,491,229,631口	5,013,062,335口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びその差額		中間貸借対照表上の金融商品は 原則としてすべて時価で評価し ているため、中間貸借対照表計上 額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法		<p>(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0146円 (10,146円)	1.0412円 (10,412円)

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	415,301,528	356,805,004
親投資信託受益証券	9,643,609,689	11,179,576,852
流動資産合計	10,058,911,217	11,536,381,856
資産合計	10,058,911,217	11,536,381,856
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,460,267	2,301,269
未払受託者報酬	5,188,322	5,849,067
未払委託者報酬	72,637,090	81,887,444
その他未払費用	259,341	292,355
流動負債合計	82,545,020	90,330,135
負債合計	82,545,020	90,330,135
純資産の部		
元本等		
元本	9,878,594,839	11,090,802,822
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	97,771,358	355,248,899
（分配準備積立金）	679,112,633	640,926,546
元本等合計	9,976,366,197	11,446,051,721
純資産合計	9,976,366,197	11,446,051,721
負債純資産合計	10,058,911,217	11,536,381,856

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成21年 5 月26日 至 平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自 平成22年 5 月26日 至 平成22年11月25日
営業収益		
受取利息	100,110	92,438
有価証券売買等損益	374,116,960	342,489,288
営業収益合計	374,217,070	342,581,726
営業費用		
受託者報酬	5,188,322	5,849,067
委託者報酬	72,637,090	81,887,444
その他費用	259,341	292,355
営業費用合計	78,084,753	88,028,866
営業利益	296,132,317	254,552,860
経常利益	296,132,317	254,552,860
中間純利益	296,132,317	254,552,860
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,223,072	1,684,871
期首剰余金又は期首欠損金 ()	208,768,243	94,508,494
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,630,356	10,335,692
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,176,847	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,453,509	10,335,692
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,463,276
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,463,276
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	97,771,358	355,248,899

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価 しております。	親投資信託受益証券 同左

(追加情報)

第9期中間計算期間 自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	当中間計算期間より、「金融商品に 関する会計基準」（企業会計基準第 10号 平成20年3月10日）及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指 針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しており ます。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
*1 期首元本額	9,251,276,142円	10,555,219,703円
期中追加設定元本額	967,260,488円	806,281,385円
期中解約元本額	339,941,791円	270,698,266円
*2 中間計算期間末日における受 益権の総数	9,878,594,839口	11,090,802,822口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びその差額		中間貸借対照表上の金融商品は 原則としてすべて時価で評価し ているため、中間貸借対照表計上 額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法		<p>(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0099円 (10,099円)	1.0320円 (10,320円)

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	343,436,410	320,333,168
親投資信託受益証券	7,675,998,263	8,974,106,851
流動資産合計	8,019,434,673	9,294,440,019
資産合計	8,019,434,673	9,294,440,019
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,105,105	10,738,503
未払受託者報酬	4,140,719	4,657,422
未払委託者報酬	57,970,835	65,204,501
その他未払費用	206,949	232,784
流動負債合計	69,423,608	80,833,210
負債合計	69,423,608	80,833,210
純資産の部		
元本等		
元本	7,981,425,086	9,107,237,936
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	* ₃ 31,414,021	* ₃ 106,368,873
(分配準備積立金)	691,815,266	638,912,054
元本等合計	7,950,011,065	9,213,606,809
純資産合計	7,950,011,065	9,213,606,809
負債純資産合計	8,019,434,673	9,294,440,019

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成21年 5 月26日 至 平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自 平成22年 5 月26日 至 平成22年11月25日
営業収益		
受取利息	83,286	76,731
有価証券売買等損益	320,199,981	340,153,298
営業収益合計	320,283,267	340,230,029
営業費用		
受託者報酬	4,140,719	4,657,422
委託者報酬	57,970,835	65,204,501
その他費用	206,949	232,784
営業費用合計	62,318,503	70,094,707
営業利益	257,964,764	270,135,322
経常利益	257,964,764	270,135,322
中間純利益	257,964,764	270,135,322
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	15,914,648	1,852,711
期首剰余金又は期首欠損金 ()	293,875,394	154,134,038
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,411,257	5,509,477
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,820,378	5,509,477
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,590,879	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,289,177
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,289,177
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	31,414,021	106,368,873

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第9期中間計算期間 自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価 しております。	親投資信託受益証券 同左

（追加情報）

第9期中間計算期間 自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	第10期中間計算期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	当中間計算期間より、「金融商品に 関する会計基準」（企業会計基準第 10号 平成20年3月10日）及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指 針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しており ます。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
*1 期首元本額	7,378,510,716円	8,569,593,053円
期中追加設定元本額	973,153,778円	846,557,090円
期中解約元本額	370,239,408円	308,912,207円
*2 中間計算期間末日における受 益権の総数	7,981,425,086口	9,107,237,936口
*3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、その差 額は31,414,021円であります。	

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期中間計算期間末 平成21年11月25日現在	第10期中間計算期間末 平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9961円 (9,961円)	1.0117円 (10,117円)

（参考）

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 1安定型、D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 2安定・成長型、D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型は、「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」、「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」、「DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」、「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		18,220,295	61,953,269
コール・ローン		120,995,857	190,961,828
株式		11,168,140,043	10,848,780,216
未収入金		-	7,445,978
未収配当金		24,609,718	18,280,552
流動資産合計		11,331,965,913	11,127,421,843
資産合計		11,331,965,913	11,127,421,843
負債の部			
流動負債			
未払金		-	41,393,155
流動負債合計		-	41,393,155
負債合計		-	41,393,155
純資産の部			
元本等			
元本		11,334,328,539	10,789,119,997
剰余金			
剰余金又は欠損金()	*3	2,362,626	296,908,691
元本等合計		11,331,965,913	11,086,028,688
純資産合計		11,331,965,913	11,086,028,688
負債純資産合計		11,331,965,913	11,127,421,843

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>(2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年3月17日から平成22年3月15日までとなっております。</p>	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 同左</p> <p>(2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年3月16日から平成23年3月15日までとなっております。</p>
----------------------------	--	---

（追加情報）

自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中解約元本額	13,032,167,584円 46,081,643円 1,743,920,688円	11,334,873,687円 353,604,875円 899,358,565円
同中間期末における元本の内訳 ライフサイクル・ファンド1 （安定型）	13,692,484円	円
ライフサイクル・ファンド2 （安定・成長型）	19,190,690円	円
ライフサイクル・ファンド3 （成長型）	38,035,717円	円
バランス物語30（安定型）	517,094,890円	396,517,309円
バランス物語50（安定・成長型）	587,600,230円	449,150,225円
バランス物語70（成長型）	532,414,921円	449,480,660円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	215,258,241円	251,882,044円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	1,182,251,553円	1,350,261,758円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型	1,509,882,297円	1,718,947,586円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	829,750,050円	797,215,617円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	2,849,065,968円	2,625,185,052円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	1,340,734,439円	1,221,419,139円
D I A Mバランス物語3 0 V A（安定型）	485,760,261円	439,410,065円
D I A Mバランス物語5 0 V A（安定・成長型）	905,135,553円	805,620,563円
D I A Mバランス物語7 0 V A（成長型）	308,461,245円	284,029,979円
（合計）	11,334,328,539円	10,789,119,997円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	11,334,328,539口	10,789,119,997口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,362,626円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額	0.9998円	1.0275円
（1万口当たり純資産額）	(9,998円)	(10,275円)

「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
金銭信託		527,310	791,029
コール・ローン		534,034,760	130,163,784
株式		27,779,067,300	28,829,753,050
未収入金		109,720,220	284,070,764
未収配当金		165,302,899	194,651,860
流動資産合計		28,588,652,489	29,439,430,487
資産合計		28,588,652,489	29,439,430,487
負債の部			
流動負債			
未払金		115,558,616	28,136,244
流動負債合計		115,558,616	28,136,244
負債合計		115,558,616	28,136,244
純資産の部			
元本等			
元本		27,692,474,532	26,982,137,219
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		780,619,341	2,429,157,024
元本等合計		28,473,093,873	29,411,294,243
純資産合計		28,473,093,873	29,411,294,243
負債純資産合計		28,588,652,489	29,439,430,487

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年3月17日から平成22年3月15日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年3月16日から平成23年3月15日までとなっております。

(追加情報)

自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	30,043,991,304円	26,372,811,236円
同期中追加設定元本額	229,750,085円	2,024,278,143円
同期中解約元本額	2,581,266,857円	1,414,952,160円
同中間期末における元本の内訳		
ライフサイクル・ファンド1（安定型）	50,887,657円	円
ライフサイクル・ファンド2（安定・成長型）	47,147,439円	円
ライフサイクル・ファンド3（成長型）	75,529,134円	円

バランス物語 3 0（安定型）	1,828,315,165円	1,416,202,897円
バランス物語 5 0（安定・成長型）	1,347,554,036円	1,041,095,637円
バランス物語 7 0（成長型）	1,037,249,088円	885,607,431円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型	806,282,982円	946,406,899円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	2,786,556,806円	3,269,652,085円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型	3,006,746,601円	3,496,435,305円
D I A Mライフサイクル・ファンド V A 1（安定型）	2,998,071,336円	2,876,053,648円
D I A Mライフサイクル・ファンド V A 2（安定・成長型）	6,665,557,709円	6,382,154,944円
D I A Mライフサイクル・ファンド V A 3（成長型）	2,606,502,974円	2,503,899,730円
D I A Mバランス物語 3 0 V A（安定型）	1,744,295,116円	1,627,100,128円
D I A Mバランス物語 5 0 V A（安定・成長型）	2,094,085,025円	1,958,960,144円
D I A Mバランス物語 7 0 V A（成長型）	597,693,464円	578,568,371円
（合計）	27,692,474,532円	26,982,137,219円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	27,692,474,532口	26,982,137,219口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--	---

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額	1.0282円	1.0900円
(1万口当たり純資産額)	(10,282円)	(10,900円)

「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		16,300,811	8,179,153
コール・ローン		149,867,719	336,421,920
国債証券		13,169,997,839	12,779,573,523
特殊債券		728,459,647	663,562,260
派生商品評価勘定		20,670,584	27,450,518
未収入金		35,683,878	29,616,339
未収利息		188,989,448	137,706,939
前払費用		13,174,090	20,150,210
流動資産合計		14,323,144,016	14,002,660,862
資産合計		14,323,144,016	14,002,660,862
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		18,033,461	3,743,030
未払金		32,712,727	12,255,633
流動負債合計		50,746,188	15,998,663
負債合計		50,746,188	15,998,663
純資産の部			
元本等			
元本		8,416,828,467	8,934,830,825
剰余金			
剰余金又は欠損金()		5,855,569,361	5,051,831,374

元本等合計		14,272,397,828	13,986,662,199
純資産合計		14,272,397,828	13,986,662,199
負債純資産合計		14,323,144,016	14,002,660,862

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券及び特殊債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(追加情報)

自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,263,726,854円	8,878,059,477円
同期中追加設定元本額	634,153,539円	292,683,572円
同期中解約元本額	481,051,926円	235,912,224円
同中間期末における元本の内訳		
ライフサイクル・ファンド1（安定型）	13,483,482円	円
ライフサイクル・ファンド2（安定・成長型）	12,057,873円	円
ライフサイクル・ファンド3（成長型）	19,055,716円	円
バランス物語30（安定型）	495,660,280円	418,029,664円
バランス物語50（安定・成長型）	348,429,954円	292,072,274円
バランス物語70（成長型）	267,337,977円	236,907,860円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	211,279,208円	262,193,181円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	707,188,378円	864,725,706円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	759,116,868円	913,994,630円
外国債券私募オープン（適格機関投資家向け）	1,242,778,197円	1,587,873,984円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	805,317,015円	805,317,015円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	1,698,459,351円	1,729,255,114円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	672,643,043円	669,267,689円
D I A Mバランス物語30VA（安定型）	468,445,696円	468,445,696円
D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	540,444,399円	534,166,935円
D I A Mバランス物語70VA（成長型）	155,131,030円	152,581,077円
（合計）	8,416,828,467円	8,934,830,825円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	8,416,828,467口	8,934,830,825口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)国債証券及び特殊債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（通貨関連）

平成21年11月25日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	141,704,160	-	139,645,400	2,058,760
	スウェーデンクローネ	13,123,435	-	12,938,100	185,335
	ユーロ	1,482,002,090	-	1,478,461,200	3,540,890
	英ポンド	291,523,238	-	285,442,281	6,080,957
	米ドル	1,055,177,673	-	1,046,373,031	8,804,642
	買建				
	オーストラリアドル	27,163,950	-	26,792,700	371,250
	シンガポール・ドル	131,195,460	-	130,233,600	961,860
	スイスフラン	90,490,650	-	90,361,900	128,750
	ノルウェークローネ	191,839,416	-	189,595,405	2,244,011
	ポーランドズロチ	137,160,250	-	135,617,500	1,542,750
	ユーロ	1,336,046,693	-	1,331,541,600	4,505,093
	英ポンド	37,474,750	-	36,692,500	782,250
米ドル	1,022,467,876	-	1,014,970,379	7,497,497	
合 計	5,957,369,641	-	5,918,665,596	2,637,123	

平成22年11月25日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	19,553,280	-	19,749,600	196,320
	スウェーデンクローネ	601,500	-	598,500	3,000
	ユーロ	1,463,475,340	-	1,438,689,600	24,785,740
	買建				
	オーストラリアドル	8,941,570	-	8,934,200	7,370
	シンガポール・ドル	122,912,640	-	122,284,800	627,840
	スイスフラン	70,723,800	-	70,375,200	348,600
	ノルウェークローネ	35,018,980	-	34,620,200	398,780
	ポーランドズロチ	125,202,000	-	123,068,000	2,134,000
	英ポンド	3,971,520	-	3,941,400	30,120
	米ドル	981,167,838	-	983,829,616	2,661,778
	合 計	2,831,568,468	-	2,806,091,116	23,707,488

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額	1.6957円	1.5654円
（1万口当たり純資産額）	（16,957円）	（15,654円）

「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
		金額 （円）	金額 （円）
資産の部			
流動資産			
預金		39,160,000	-
コール・ローン		1,002,849,996	328,600,643
国債証券		22,851,827,520	26,315,780,110
地方債証券		128,953,565	-
社債券		28,633,428,500	21,219,184,500
未収入金		99,492,000	944,547,000
未収利息		236,106,444	155,949,855
前払費用		10,283,993	25,643,443
流動資産合計		53,002,102,018	48,989,705,551
資産合計		53,002,102,018	48,989,705,551
負債の部			
流動負債			
未払金		170,196,500	1,009,051,000
流動負債合計		170,196,500	1,009,051,000
負債合計		170,196,500	1,009,051,000
純資産の部			
元本等			
元本		42,943,068,508	37,074,147,101
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,888,837,010	10,906,507,450
元本等合計		52,831,905,518	47,980,654,551
純資産合計		52,831,905,518	47,980,654,551
負債純資産合計		53,002,102,018	48,989,705,551

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)国債証券、地方債証券及び社債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>(2)社債券（転換社債及び新株予約権付社債） 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>	<p>(1)国債証券、地方債証券及び社債証券 同左</p> <p>(2)社債券（転換社債及び新株予約権付社債） 同左</p>

(追加情報)

自平成21年5月26日 至平成21年11月25日	自平成22年5月26日 至平成22年11月25日
	<p>当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	42,574,876,224円	41,037,634,216円
同期中追加設定元本額	1,724,021,201円	99,743,334円
同期中解約元本額	1,355,828,917円	4,063,230,449円
同中間期末における元本の内訳		
ライフサイクル・ファンド1（安定型）	158,602,167円	円
ライフサイクル・ファンド2（安定・成長型）	61,565,016円	円
ライフサイクル・ファンド3（成長型）	36,576,375円	円
バランス物語30（安定型）	5,610,591,947円	3,999,956,560円
バランス物語50（安定・成長型）	1,750,023,950円	1,223,817,915円
バランス物語70（成長型）	509,653,859円	381,617,521円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	2,463,660,403円	2,628,325,056円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	3,574,150,653円	3,766,512,521円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,453,016,838円	1,519,090,197円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	9,232,193,569円	8,061,362,858円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	8,527,026,978円	7,382,415,336円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	1,260,405,639円	1,074,135,062円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	5,344,738,013円	4,510,180,804円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	2,664,227,861円	2,273,253,674円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	296,635,240円	253,479,597円
（合計）	42,943,068,508円	37,074,147,101円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	42,943,068,508口	37,074,147,101口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)国債証券及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年11月25日現在	平成22年11月25日現在
1口当たり純資産額	1.2303円	1.2942円
（1万口当たり純資産額）	(12,303円)	(12,942円)

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	5,230,694,146円
負債総額	7,066,644円
純資産総額 (-)	5,223,627,502円
発行済数量	5,035,657,810口
1口当たり純資産額 (/)	1.0373円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	11,462,993,070円
負債総額	18,215,993円
純資産総額 (-)	11,444,777,077円
発行済数量	11,141,304,012口
1口当たり純資産額 (/)	1.0272円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	9,210,314,465円
負債総額	21,326,656円
純資産総額 (-)	9,188,987,809円
発行済数量	9,132,816,437口
1口当たり純資産額 (/)	1.0062円

(参考) マザーファンドの現況

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	11,049,444,728円
負債総額	17,882,536円
純資産総額 (-)	11,031,562,192円
発行済数量	10,789,119,997口
1口当たり純資産額 (/)	1.0225円

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	29,352,565,338円
負債総額	199,847,962円
純資産総額(-)	29,152,717,376円
発行済数量	26,982,137,219口
1口当たり純資産額(/)	1.0804円

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	14,043,981,454円
負債総額	7,344,230円
純資産総額(-)	14,036,637,224円
発行済数量	8,979,610,766口
1口当たり純資産額(/)	1.5632円

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成22年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	48,572,142,465円
負債総額	560,042,000円
純資産総額(-)	48,012,100,465円
発行済数量	37,182,517,030口
1口当たり純資産額(/)	1.2913円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

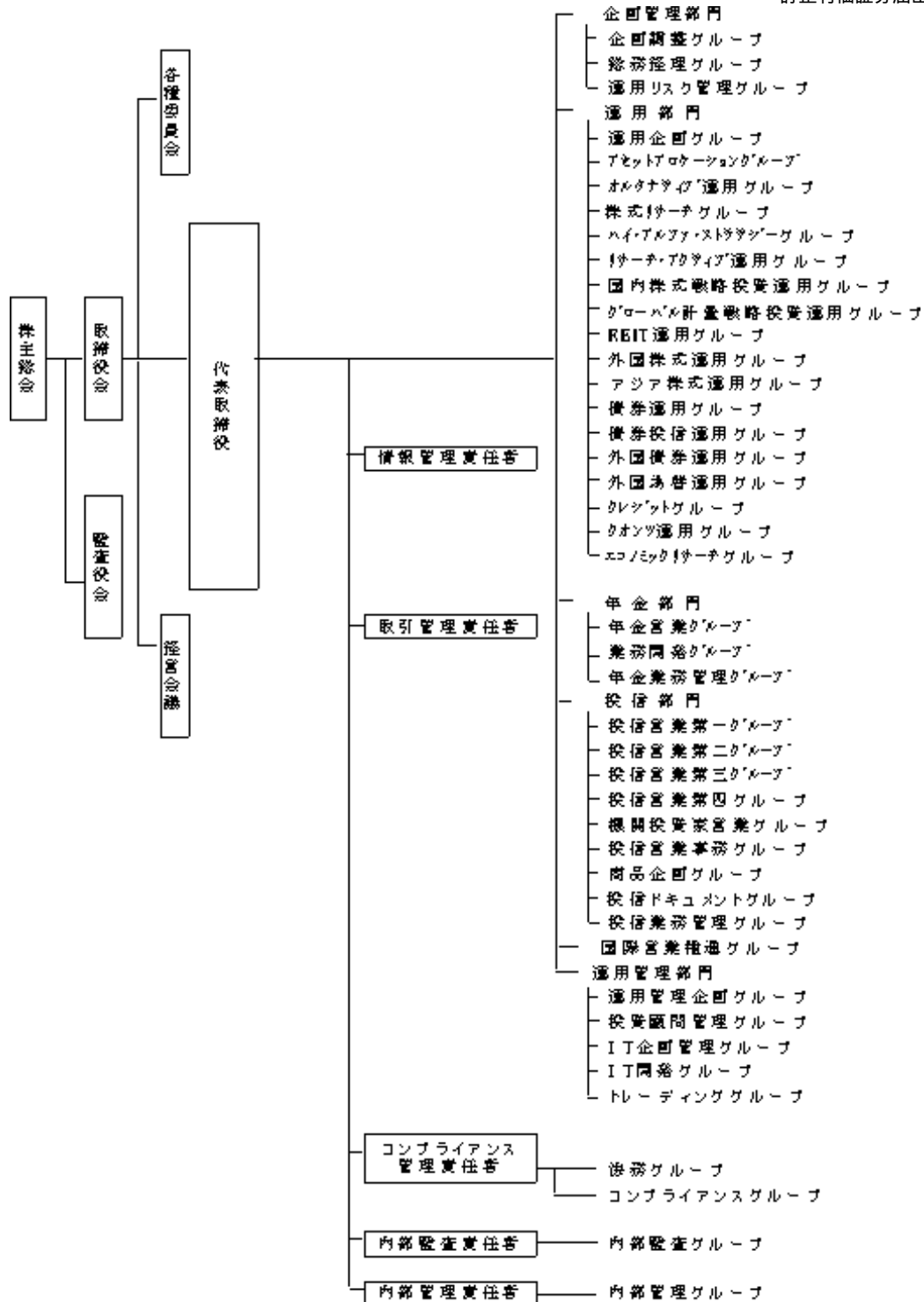
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成22年11月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

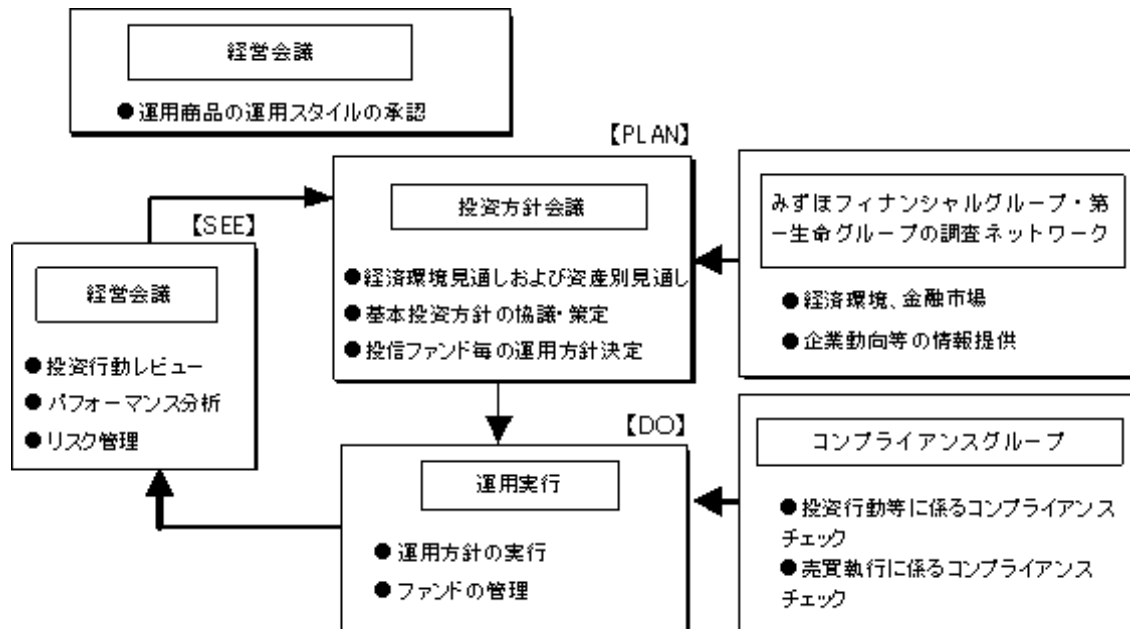
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成22年11月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は281本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単体型株式投資信託	18	78,278,731,946
追加型株式投資信託	249	4,083,868,435,867
単体型公社債投資信託	13	111,723,772,917
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	1,262,210,219
合計	281	4,275,133,150,949

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表および中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第26期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,558,999	13,820,588
金銭の信託	-	399,833
前払費用	54,242	33,221
未収委託者報酬	2,254,741	3,169,323
未収運用受託報酬	1,046,291	1,000,785
未収投資助言報酬	2 252,337	2 271,577
未収収益	197,045	247,552
未収消費税等	98,402	-
繰延税金資産	369,826	383,608
その他	23,865	21,009
流動資産計	16,855,752	19,347,501
固定資産		
有形固定資産	501,481	599,421
建物	1 283,511	1 237,642
器具備品	1 201,169	1 351,237
建設仮勘定	16,799	10,541
無形固定資産	721,812	964,184
商標権	1 1,335	1 804
ソフトウェア	1 555,121	1 557,870
ソフトウェア仮勘定	157,595	397,829
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 611	1 531
投資その他の資産	4,051,090	5,247,891
投資有価証券	498,041	1,194,081
関係会社株式	1,661,144	2,161,144
繰延税金資産	442,390	403,908
長期差入保証金	1,169,961	1,187,070
その他	306,478	328,612
貸倒引当金	26,925	26,925
固定資産計	5,274,384	6,811,497
資産合計	22,130,137	26,158,999

（単位：千円）

	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	37,445	119,466
未払金	1,293,636	1,526,031
未払収益分配金	8,201	7,837
未払償還金	48,993	96,340
未払手数料	931,529	1,206,815
その他未払金	304,912	215,038
未払費用	2 1,040,620	2 1,522,325
未払法人税等	179,557	1,283,275
未払消費税等	-	113,923
賞与引当金	618,303	572,614
その他	20,741	38,231
流動負債計	3,190,304	5,175,867
固定負債		
退職給付引当金	404,437	488,790
役員退職慰労引当金	145,732	96,342
固定負債計	550,169	585,133
負債合計	3,740,474	5,761,000
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,962,732	15,737,995
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,299,438	3,464,702
株主資本計	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	231,525
評価・換算差額等計	1,547	231,525
純資産合計	18,389,662	20,397,999
負債・純資産合計	22,130,137	26,158,999

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,552,133		26,734,588
運用受託報酬		4,509,994		4,297,349
投資助言報酬		1,228,096		1,027,153
その他営業収益		697,007		723,055
営業収益計		30,987,232		32,782,146
営業費用				
支払手数料		10,967,681		13,000,141
広告宣伝費		488,151		218,782
公告費		-		1,767
調査費		5,076,631		5,056,427
調査費		2,506,175		2,555,070
委託調査費		2,570,455		2,501,356
委託計算費		325,174		351,370
営業雑経費		812,013		679,608
通信費		35,872		32,088
印刷費		732,985		613,198
協会費		25,313		21,225
諸会費		41		41
支払販売手数料		17,800		13,054
営業費用計		17,669,652		19,308,097
一般管理費				
給料		4,587,983		4,678,614
役員報酬	1	234,353	1	244,725
給料・手当		3,647,502		3,840,052
賞与		706,127		593,836
交際費		44,085		45,342
寄付金		4,462		3,450
旅費交通費		308,237		269,516
租税公課		82,762		85,030
不動産賃借料		801,086		791,980
退職給付費用		106,223		132,513
固定資産減価償却費		330,412		397,252
福利厚生費		22,556		22,233
修繕費		6,755		5,615
賞与引当金繰入		618,303		572,614
役員退職慰労引当金繰入		42,570		45,086
役員退職金		13,175		18,129
機器リース料		973		2,191
事務委託費		247,087		285,449
消耗品費		84,099		78,753
器具備品費		6,094		2,046
諸経費		177,386		88,728
一般管理費計		7,484,253		7,524,549
営業利益		5,833,325		5,949,500

（単位：千円）

	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		4,558		5,287
受取利息		59,458		18,745
時効成立分配金		164		157
投資信託解約益		-		559,971
先物利益		180,422		-
雑収入		5,482		3,431
営業外収益計		250,086		587,592
営業外費用				
為替差損		24,553		17,771
時効成立後支払分配金		517		444
投資信託解約損		38,254		-
先物損失		-		719,577
金銭の信託運用損		-		1,116
営業外費用計		63,325		738,911
経常利益		6,020,086		5,798,181
特別損失				
固定資産除却損	2	14,476	2	21,626
固定資産売却損		-		2,464
ゴルフ会員権評価損		6,000		-
投資有価証券評価損		484,009		-
特別損失計		504,485		24,090
税引前当期純利益		5,515,600		5,774,091
法人税、住民税及び事業税		2,301,373		2,508,095
法人税等調整額		30,266		135,267
法人税等合計		2,271,106		2,372,828
当期純利益		3,244,494		3,401,263

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,040,000	10,040,000
当期変動額	3,000,000	1,610,000
当期末残高	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,054,944	3,299,438
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	1,626,000
別途積立金の積立	3,000,000	1,610,000
当期純利益	3,244,494	3,401,263
当期末残高	3,299,438	3,464,702
株主資本合計		
前期末残高	18,146,716	18,391,210
当期変動額	244,494	1,775,263
当期末残高	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,012	1,547
当期変動額（純額）	8,464	233,073
当期末残高	1,547	231,525
純資産合計		
前期末残高	18,136,703	18,389,662
当期変動額	252,958	2,008,336
当期末残高	18,389,662	20,397,999

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 同左</p>

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<hr/>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）																																
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>426,679千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>648,713千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>985千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>251,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>345,744千円</td> </tr> </table>	建物	426,679千円	器具備品	290,397千円	商標権	6,351千円	ソフトウェア	648,713千円	電話施設利用権	985千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円	流動負債	未払費用	345,744千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>471,484千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>356,326千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>684,370千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>1,065千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収投資助言報酬</td> <td>270,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>400,075千円</td> </tr> </table>	建物	471,484千円	器具備品	356,326千円	商標権	6,882千円	ソフトウェア	684,370千円	電話施設利用権	1,065千円	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円
建物	426,679千円																																
器具備品	290,397千円																																
商標権	6,351千円																																
ソフトウェア	648,713千円																																
電話施設利用権	985千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円																															
流動負債	未払費用	345,744千円																															
建物	471,484千円																																
器具備品	356,326千円																																
商標権	6,882千円																																
ソフトウェア	684,370千円																																
電話施設利用権	1,065千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円																															
流動負債	未払費用	400,075千円																															

(損益計算書関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,251千円 器具備品 9,818千円 ソフトウェア 2,406千円	1. 役員報酬の限度額 同左 2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額 相当額	52,335千円	-	52,335千円	減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円
期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円	期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円	未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,501千円		支払利息相当額		845千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円		1,609千円	1,475千円	3,084千円

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>(1)金融商品に対する取組方針 資金運用については短期的な預金等に限定しております。 デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。</p>
<p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 投資有価証券および金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。 長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。 デリバティブ取引は、投資有価証券および金銭の信託に係る為替および市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引および株価指数先物取引等であります。</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて取引残高、損益およびリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。</p>
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引(*)	(38,094)	(38,094)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

（金銭の信託関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
合計		148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	212,667	-	230,215	17,547
合計		212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

第25期(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
合計		166,405	-	2,238	2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
合計		561,971	-	29,413	29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
合計		104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

(1) 退職給付債務 (平成21年3月31日現在) (千円)

退職給付債務	431,448
未認識数理計算上の差異	27,011
退職給付引当金	404,437

(2) 退職給付費用 (千円)

勤務費用	71,958
確定拠出年金 拠出額	34,264
退職給付費用	106,223

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第25期（平成22年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

第25期
（平成22年3月31日現在）（千円）

（1）	退職給付債務	530,305
（2）	未認識数理計算上の差異	41,515
	退職給付引当金	488,790

3．退職給付費用に関する事項

第25期
（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）（千円）

（1）	勤務費用	82,653
（2）	利息費用	6,471
（3）	数理計算上の差異の費用処理額	5,402
（4）	確定拠出年金 拠出額	37,987
	退職給付費用	132,513

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 （平成22年3月31日）	
（1）	割引率（％）	1.5
（2）	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（3）	数理計算上の差異の処理年数（年）	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期	第25期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	19,218	108,541
未払事業所税	6,269	6,290
賞与引当金	251,649	233,054
未払法定福利費	27,146	26,912
未払確定拠出年金掛金	2,667	2,712
減価償却超過額	7,579	17,598
減価償却超過額（一括償却資産）	8,559	6,098
繰延資産償却超過額（税法上）	46,274	89,657
その他（未払金等）	461	-
退職給付引当金	164,605	198,937
役員退職慰労引当金	59,313	39,211
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	196,991	66,421
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	1,062	-
繰延税金資産合計	812,216	815,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,334
繰延税金負債合計	-	28,334
差引繰延税金資産の純額	812,216	787,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金および基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投信の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注3）保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	6,500 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,531,236	未払 手数料	96,917
								預金の引出 (純額)	300,370	現金・ 預金	322,365
								受取利息	894	未収 収益	-
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	10,709 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	701,162	未払 手数料	91,628
								預金の引出 (純額)	1,034,219	現金・ 預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収 収益	4,158
その他の 関係会 社の子 会社	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	299,054	未払 費用	117,438
								業務委託料 の支払	17,550	未払 費用	2,677

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言, 当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	711,279	未収投資助言報酬	190,025
								販売手数料の支払	13,054	-	-
								保険料の支払	6,572	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	785,924	未払費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	244,629	未払費用	98,673

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払 手数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払 手数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産 管理等	-	-	当社信託 財産の 運用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭	1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management(HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。</p> <p>当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。</p> <p><子会社の概要> 商号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設立年月日：平成21年3月19日 資本金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出資の総額：500,000千円 出資比率：当社100%</p>	—

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,413,600
金銭の信託		2,920,386
前払費用		70,721
未収委託者報酬		2,870,054
未収運用受託報酬		1,587,601
未収投資助言報酬		258,177
未収収益		248,853
繰延税金資産		379,771
その他		27,218
	流動資産計	19,776,384
固定資産		
有形固定資産		475,455
建物	1	200,226
器具備品	1	275,229
無形固定資産		1,053,160
商標権	1	657
ソフトウェア	1	843,268
ソフトウェア仮勘定		201,594
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	491
投資その他の資産		4,780,724
投資有価証券		744,900
関係会社株式		2,161,144
繰延税金資産		501,175
長期差入保証金		1,126,064
その他		274,365
貸倒引当金		26,925
	固定資産計	6,309,341
	資産合計	26,085,726

(単位：千円)

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	48,469
未払金	1,382,417
未払収益分配金	5,782
未払償還金	96,340
未払手数料	1,104,913
その他未払金	175,381
未払費用	1,319,766
未払法人税等	1,403,804
未払消費税等	127,640
前受収益	4,618
賞与引当金	574,949
その他	1,954
流動負債計	4,863,621
固定負債	
退職給付引当金	527,297
役員退職慰労引当金	114,975
固定負債計	642,273
負債合計	5,505,894
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	16,008,292
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	13,430,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,954,999
株主資本計	20,436,770
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	143,061
評価・換算差額等計	143,061
純資産合計	20,579,831
負債・純資産合計	26,085,726

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,201,192	
運用受託報酬	2,208,627	
投資助言報酬	507,704	
その他営業収益	389,513	
営業収益計		15,307,036
営業費用		
支払手数料	5,187,472	
広告宣伝費	138,372	
公告費	2,297	
調査費	2,474,627	
調査費	1,342,551	
委託調査費	1,132,076	
委託計算費	170,599	
営業雑経費	360,908	
通信費	15,757	
印刷費	314,154	
協会費	11,780	
諸会費	19	
支払販売手数料	19,198	
営業費用計		8,334,278
一般管理費		
給料	2,017,035	
役員報酬	114,069	
給料・手当	1,902,965	
交際費	19,811	
寄付金	3,335	
旅費交通費	125,337	
租税公課	48,553	
不動産賃借料	379,036	
退職給付費用	66,781	
固定資産減価償却費	1 243,188	
福利厚生費	11,501	
修繕費	20,312	
賞与引当金繰入	574,949	
役員退職慰労引当金繰入	26,751	
役員退職金	540	
機器リース料	1,135	
事務委託費	140,006	
消耗品費	35,920	
器具備品費	258	
諸経費	78,421	
一般管理費計		3,792,878
営業利益		3,179,879

（単位：千円）

	第26期中間会計期間 （自平成22年4月1日至平成22年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	4,651	
受取利息	5,935	
時効成立分配金	15	
為替差益	4,255	
投資信託解約益	86,546	
先物利益	26,131	
金銭信託運用益	20,662	
雑収入	7,666	
営業外収益計		155,865
経常利益		3,335,745
特別損失		
固定資産除却損	27,791	
固定資産売却損	1,440	
特別損失計		29,232
税引前中間純利益		3,306,512
法人税、住民税及び事業税		1,388,928
法人税等調整額		32,712
法人税等合計		1,356,215
中間純利益		1,950,296

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	前期末残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	前期末残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	前期末残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	前期末残高	11,650,000
	当中間期変動額	1,780,000
	当中間期末残高	13,430,000
	研究開発積立金	
	前期末残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	前期末残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	前期末残高	3,464,702
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	1,680,000
	別途積立金の積立	1,780,000
	中間純利益	1,950,296
	当中間期末残高	1,954,999
	利益剰余金合計	
	前期末残高	15,737,995
	当中間期変動額	270,296
	当中間期末残高	16,008,292
	株主資本合計	
	前期末残高	20,166,473
	当中間期変動額	270,296

	当中間期末残高	20,436,770
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	前期末残高	231,525
	当中間期変動額(純額)	88,464
	当中間期末残高	143,061
純資産合計		
	前期末残高	20,397,999
	当中間期変動額	181,832
	当中間期末残高	20,579,831

[前](#) [次](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

1. 固定資産の減価償却累計額	建物	...	468,310千円
	器具備品	...	423,931千円
	商標権	...	2,281千円
	ソフトウェア	...	667,311千円
	電話施設利用権	...	1,105千円

(中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	...	100,890千円
	無形固定資産	...	142,297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	56,261千円
減価償却累計額相当額	50,252千円
中間期末残高相当額	6,009千円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
6,401千円	-	6,401千円

当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	10,125千円
減価償却費相当額	9,528千円
支払利息相当額	176千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
1,609千円	670千円	2,279千円

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,413,600	11,413,600	-
(2) 金銭の信託	2,920,386	2,920,386	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	662,154	662,154	-
資産計	14,996,141	14,996,141	-
(1) 未払法人税等	1,403,804	1,403,804	-
負債計	1,403,804	1,403,804	-
デリバティブ取引(*)	(195)	(195)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引所の価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（中間貸借対照表計上額1,126,064千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,574	146,101	193,472
債券	-	-	-
その他（投資信託）	299,201	244,802	54,398
小計	638,775	390,904	247,870
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	23,379	30,000	6,621
小計	23,379	30,000	6,621
合計	662,154	420,904	241,249

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,781	-	565	565
	香港ドル	24,339	-	128	128
	豪ドル	92,448	-	229	229
	シンガポールドル	13,986	-	17	17
	合計	152,556	-	481	481

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	292,423	-	676	676
	合計	292,423	-	676	676

(注2) 時価の算定方法

取引所の価格によっております。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資信託および投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	12,201,192	2,716,331	389,513	15,307,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	857,492円 98銭
1株当たり中間純利益金額	81,262円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
中間純利益	1,950,296千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,950,296千円
期中平均株式数	24,000株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
該当事項はありません。	

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月12日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成22年5月26日から平成22年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成22年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月12日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成22年5月26日から平成22年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成22年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書3へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月12日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成22年5月26日から平成22年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成22年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#) [委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンド監査報告書3へ](#) [委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型の平成21年5月26日から平成21年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型の平成21年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成21年5月26日から平成21年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成21年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書3へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型の平成21年5月26日から平成21年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型の平成21年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年5月26日から平成21年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#) [委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本禎良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンド監査報告書3へ](#)